

2016年3月期 第2四半期 決算説明会

2015年11月19日



第一実業株式会社

代表取締役社長 山片康司

(証券コード：8059)

目 次

1. 2016年3月期 第2四半期 決算概要
2. 事業概況
3. 2016年3月期 業績見通し
(中期経営計画最終年度)

◆ご参考資料

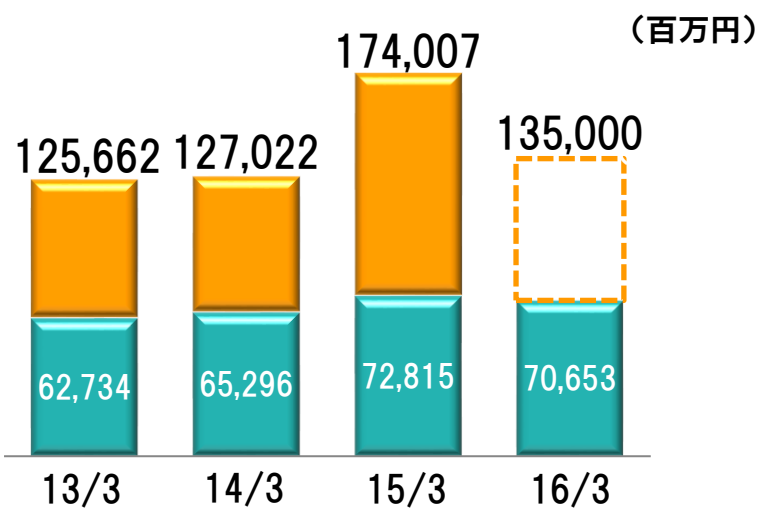
2016年3月期 第2四半期 決算概要

(百万円)

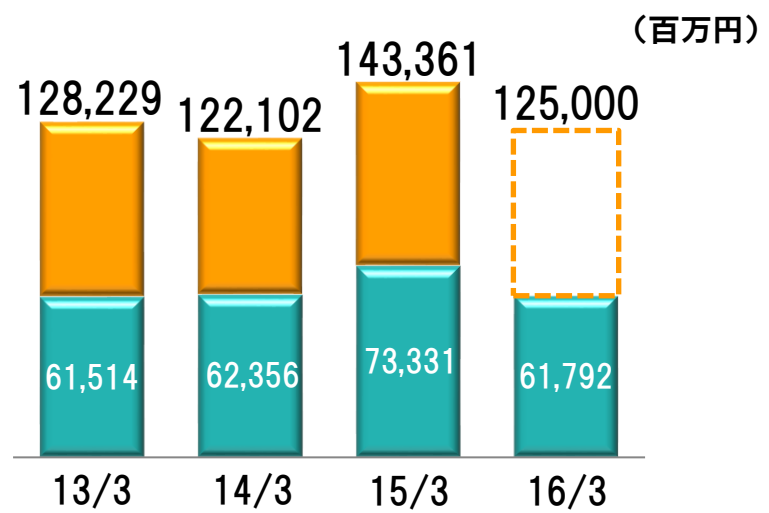
	15/3(2Q)	16/3(2Q)	増減
受 注 高	72,815	70,653	△2,162
売 上 高	73,331	61,792	△11,539
営 業 利 益	1,723	1,715	△8
経 常 利 益	1,982	1,881	△101
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,306	1,056	△249
1株当たり四半期純利益	24.61円	19.74円	△4.87円
自己資本四半期純利益率(ROE)	4.1%	3.0%	△1.1point
総資産経常利益率(ROA)	2.3%	2.1%	△0.2point

経営成績の推移(連結)

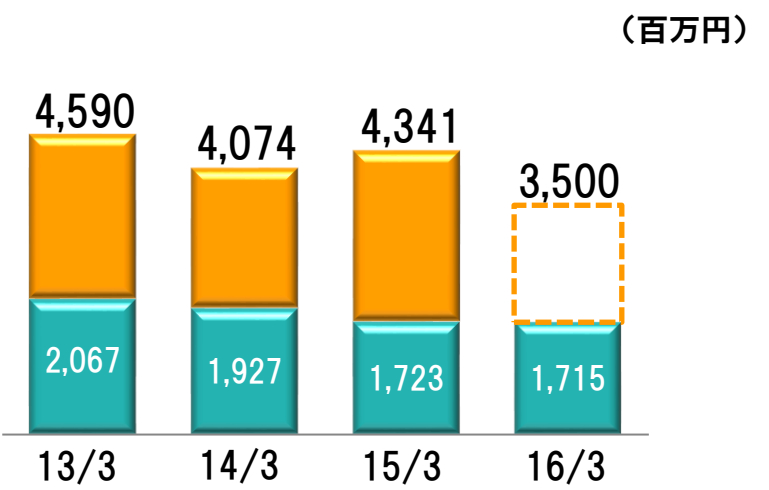
受注高



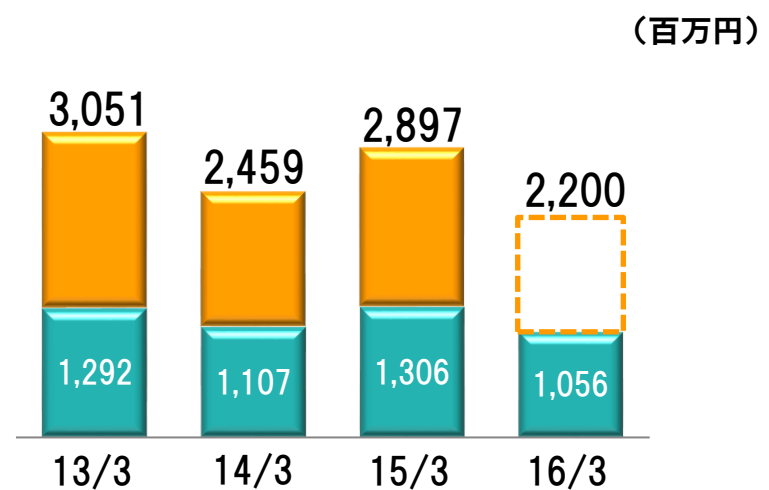
売上高



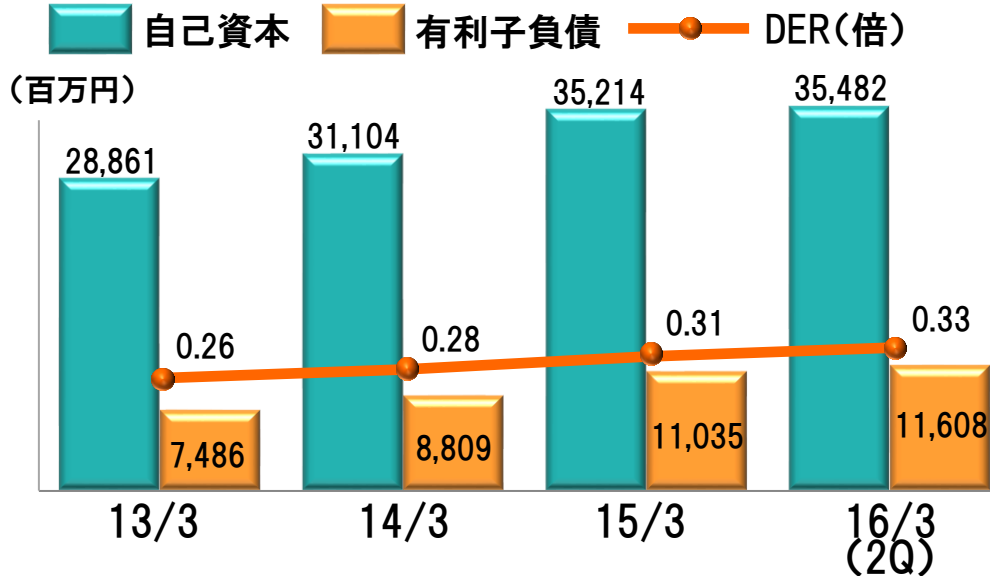
営業利益



親会社株主に帰属する四半期純利益



財務およびキャッシュ・フローの状況(連結)



	15/3	16/3 (2Q)	増減
自己資本	35,214	35,482	+267
有利子負債	11,035	11,608	+572
D E R	0.31倍	0.33倍	+0.02point

DER = 有利子負債 ÷ 自己資本

- 営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上などにより増加。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や無形固定資産の取得などにより減少。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の借り入れなどにより増加。

(百万円)

	15/3(2Q)	16/3(2Q)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,921	2,211	△710
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,827	△634	+2,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,203	221	△981
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,617	16,859	+2,242

目 次

1. 2016年3月期 第2四半期 決算概要

2. 事業概況

3. 2016年3月期 業績見通し
(中期経営計画最終年度)

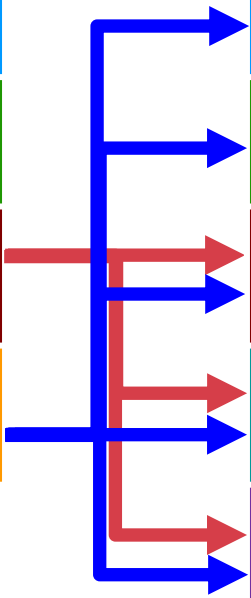
◆ご参考資料

報告セグメントの変更について

【旧セグメント】



【新セグメント】



- ◆ 地域軸経営から事業軸経営への移行に伴い、2016年3月期第1四半期より報告セグメントの区分を4つから5つに変更。
- ◆ 全社費用についても、これまでは各セグメントへの配賦を実施していなかったが、セグメント損益算出の一層の精緻化を図るため、各セグメントへの配賦を実施。

受注高

(百万円)

	15/3(2Q)	16/3(2Q)	増減
プラント・エネルギー事業	16,876	20,479	+3,602
産業機械事業	24,466	21,962	△2,503
エレクトロニクス事業	24,792	21,946	△2,845
ファーマ事業	3,899	3,992	+92
航空事業	2,557	1,904	△653
その他	222	367	+145
合計	72,815	70,653	△2,162

売上高

(百万円)

	15/3(2Q)	16/3(2Q)	増減
プラント・エネルギー事業	19,309	15,798	△3,511
産業機械事業	25,843	20,636	△5,206
エレクトロニクス事業	22,929	21,144	△1,785
ファーマ事業	3,145	2,994	△151
航空事業	1,770	958	△812
その他	333	260	△72
合計	73,331	61,792	△11,539

営業利益

(百万円)

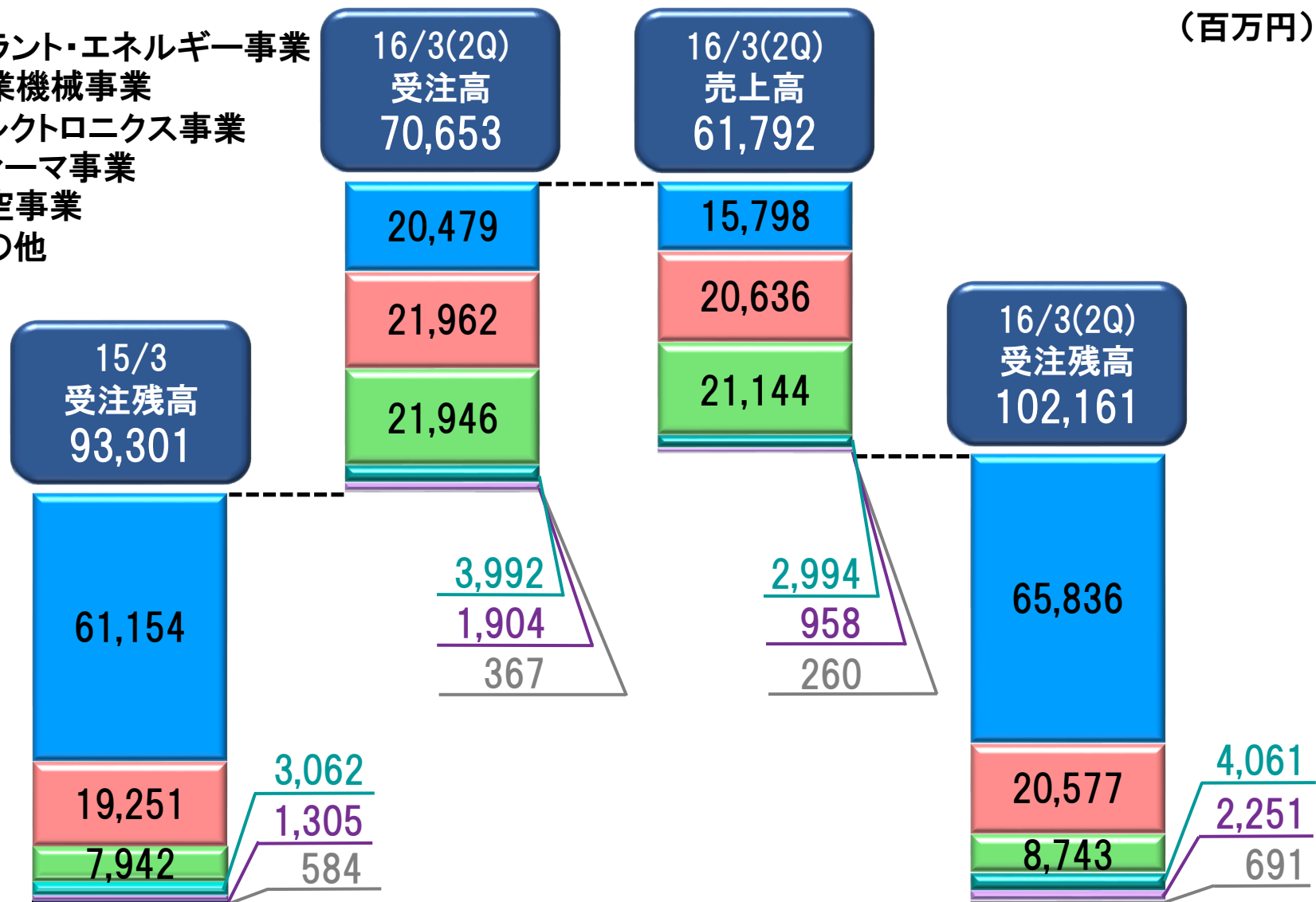
	15/3(2Q)	16/3(2Q)	増減
プラント・エネルギー事業	74	△214	△288
産業機械事業	935	754	△181
エレクトロニクス事業	216	721	+504
ファーマ事業	265	435	+170
航空事業	111	20	△91
その他	39	△42	△82
調整	80	40	△39
合計	1,723	1,715	△8

セグメント別受注高および受注残高(連結)



(百万円)

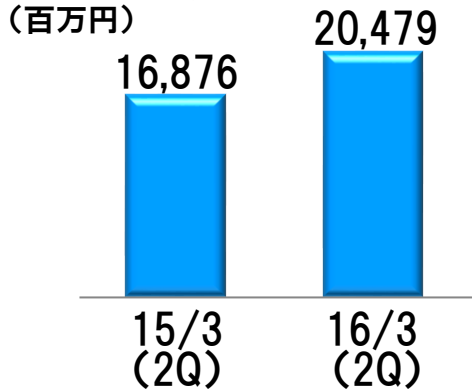
- プラント・エネルギー事業
- 産業機械事業
- エレクトロニクス事業
- ファーマ事業
- 航空事業
- その他



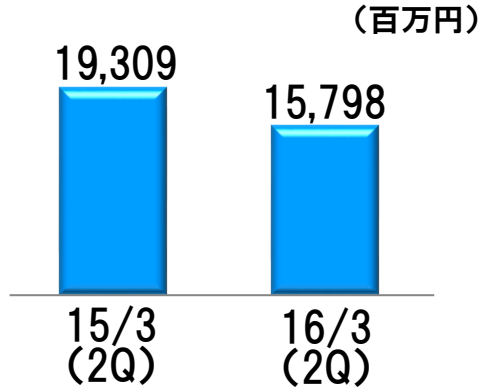
事業内容

プラント・エネルギー事業では、エネルギー開発分野(物理探鉱機器・解析ソフトウェア、陸上・海上用掘削リグ等)、エネルギー生産・精製分野(石油ガス・地熱生産地上システム、排熱・風力・太陽光発電、石油精製プラント、石油化学プラント、エンジニアリング等)、製紙分野(製紙プラント等)、二次電池分野(リチウムイオン電池等)に関連する機器・設備を取り扱っております。

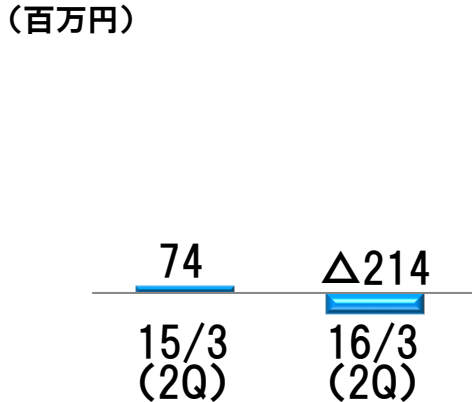
【受注高】



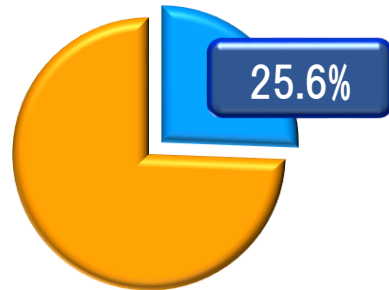
【売上高】



【営業利益】



【総売上高比率】



事業概況

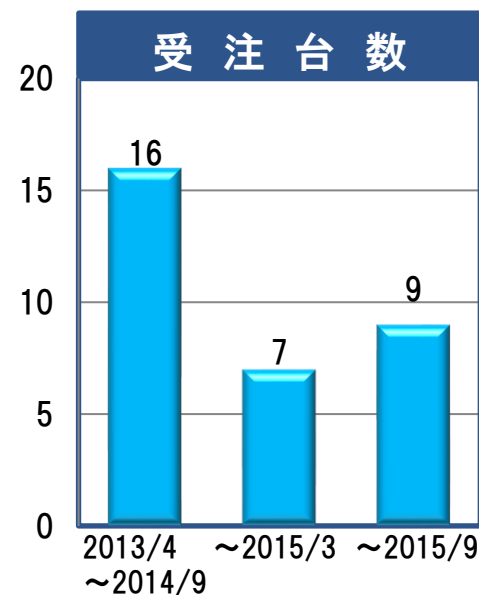
- ・大手エンジニアリング会社経由での化学プラント用設備の大口受注等があり、受注高は伸長したものの、アジア地域を中心とした海外向けプラント用設備の大口案件の売上が減少。営業損益は、海外プラント建設の工期遅延によるコスト増により大幅な損失を計上。
- ・主に海外で増加しつつある複合ビジネスへの取り組みについては、営業・管理体制をこれまで以上に強化し、今後の展開を図る。
- ・環境対策商品の一つである小型バイナリー発電機の引き合いは多くなっており、今後もスピード感を持って取り組んでいく。

小型バイナリー発電ビジネス

当社は2014年に日本国内における独占的製造販売権、東南アジア地域における販売権を取得。国内製造に向けた取り組みを進め、2015年10月に国産の初号機および試験設備が完成いたしました。

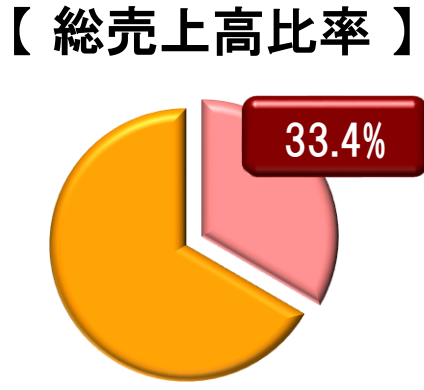
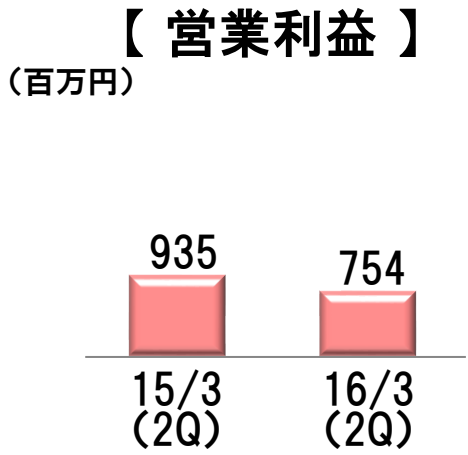
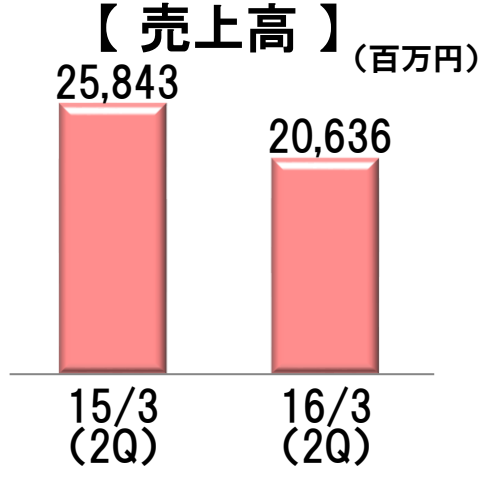
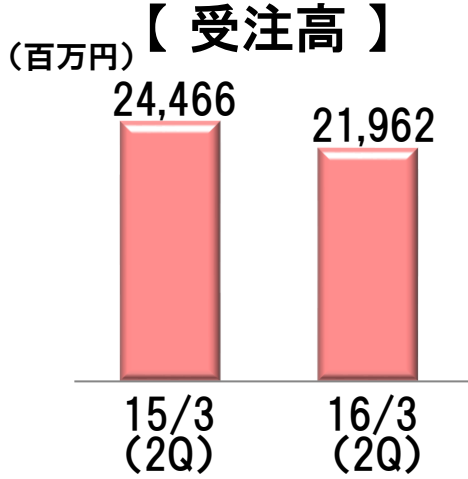
国内にて製造を行うことにより、納期の短縮化やさらなる品質・信頼性の向上が見込まれます。

生産・供給体制の向上を図る取り組みを強化しつつ、今後は、運転開始後のメンテナンス業務にも着手し、製造・販売・サービスの一貫体制を構築してまいります。



事業内容

産業機械事業では、自動車関連業界・食品関連業界・家電・OA関連業界・住宅設備関連業界向けに射出成形機・押出成形機・真空成形機・塗装機器・各種組立機、各種自動機等を取り扱っております。



事業概況

- ・自動車関連業界向け自動組立ライン、自動加工機、塗装システム等の大口案件が減少。また家電・自動車部品製造用の射出成形機および関連設備等の需要もやや縮小し、受注高・売上高共に減少。
- ・従来の単品設備販売から、前後工程、周辺機器を含めたライン一式での受注が増加しており、それに伴って納期も長期化する傾向にある。
- ・各業界からの工場インフラ整備等の広範囲な需要にも柔軟に対応できるよう、エンジニアリング機能を強化していく。

自動車関連ビジネスの活性化

当社の自動車関連ビジネスは、東海地区、主に名古屋を中心に成長してまいりましたが、関東地区における本ビジネスをさらに強化するため、人財の配置転換も含めた組織の再編を行い、地域を跨ぐ自動車関連ビジネスに特化した体制を整えました。

地域において強弱のないバランスの取れた営業活動により、自動車関連ビジネスのさらなる活性化を目指してまいります。

平成25年 都道府県別
輸送用機械器具出荷額 (百万円)

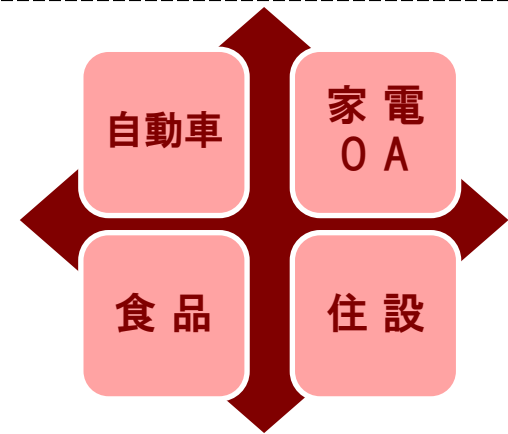
1	愛知	15,155,202
2	静岡	4,246,942
3	神奈川	3,478,587
4	群馬	2,876,089
5	福岡	2,417,683
6	三重	2,396,067

(出典:経済産業省)

多種多様な分野への取り組み

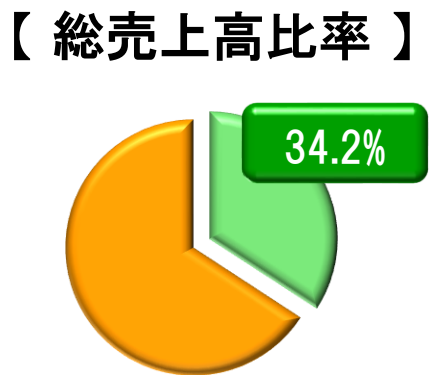
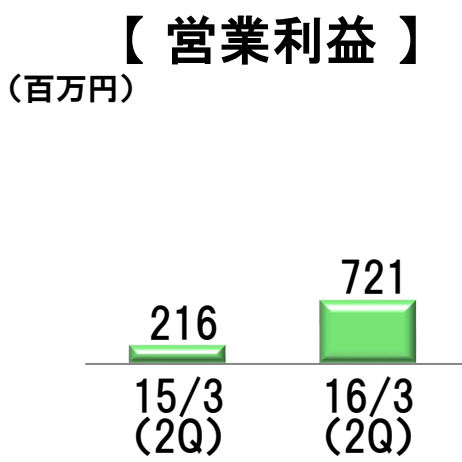
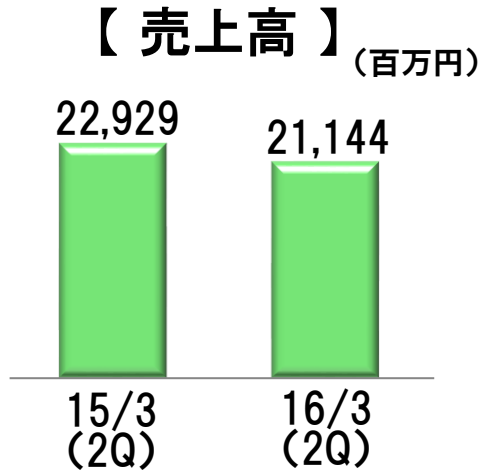
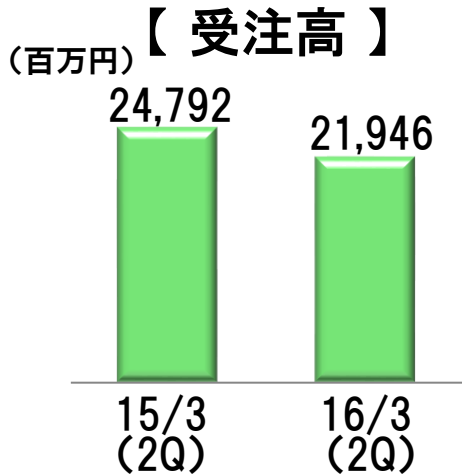
産業機械事業は多種多様な分野において活動を行っており、その分野は自動車関連を中心に、食品、家電・OA、住宅設備関連等、多岐にわたります。

当社が長年にわたって取り組んでいる生産性向上のための自動化、省人化、省力化を実現する機能的な設備の提案・販売を積極的に展開し、各分野への深耕を図ってまいります。



事業内容

エレクトロニクス事業では、情報通信関連業界、半導体関連業界、自動車関連業界向けに、電子部品実装機(SMT)をはじめとする半導体・液晶モジュール組立関連装置、各種検査機器、周辺機器等を取り扱っております。



事業概況

- ・中国・アジア地域向けを中心としたITおよびデジタル関連機器製造会社向けの電子部品実装機等の大口案件が減少し、受注高・売上高共に減少するも、営業利益は大幅に増加。
- ・スマートフォンやデバイス等、一部の分野においては設備需要が堅調であるものの、中国の景気後退により、今下期より業績への影響が懸念される。
- ・デジタル関連機器等の情報通信分野への取り組みは今後も維持しつつ、将来的な市場拡大が見込まれる自動車の電子関連分野へも積極的に取り組んでいく。

取扱商材の多角化



エレクトロニクス事業の主力商材は、基板の製造で
使用される電子部品実装機および周辺機器であり、近
年はスマートフォンやタブレット端末等の製造業界向
けの販売が売上の大部分を占めております。この業界
は景気動向の影響を敏感に受ける傾向にあるため、こ
れまでの商材販売を維持しつつ、他の製造工程で使
用される製造機器や検査装置等、商材の多角化を推
進してまいります。

カーエレクトロニクス分野への取組強化

電気自動車やハイブリッドカーに代表されるように、
自動車生産に占める電子部品の割合が徐々に高くな
ってきております。

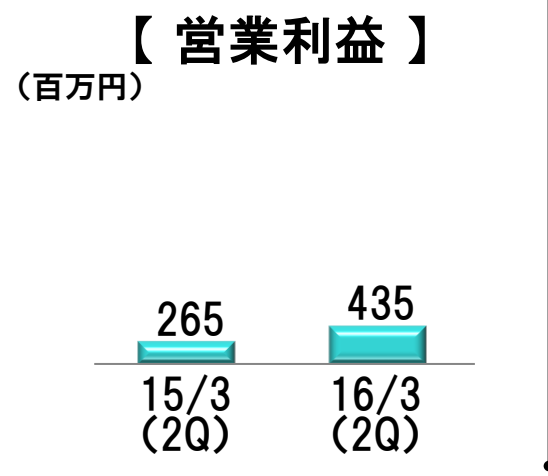
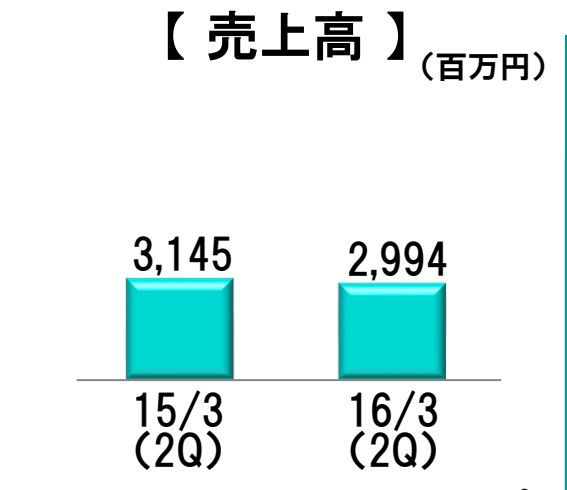
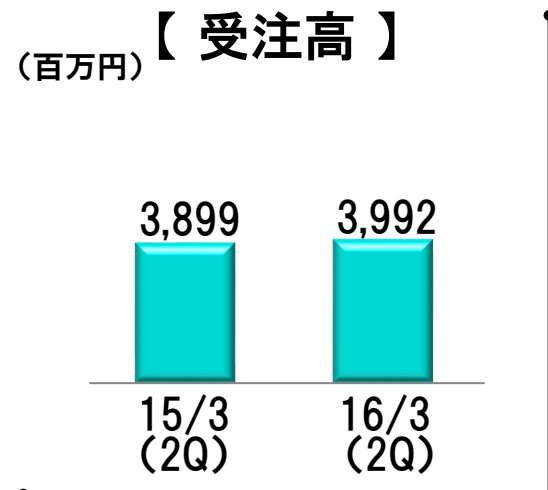
自動車の電子部品製造設備における需要を確
実に捉えるべく、2015年4月よりカーエレクトロニ
クス専門の新たな営業部門を立ち上げました。

自動車関連ビジネスを牽引する産業機械事業と協
業し、国内外で拡大する自動車市場への取り組みを
強化してまいります。



事業内容

ファーマ事業では、医薬品関連業界向けに錠剤印刷検査装置、錠剤・カプセル兼用外観検査システム、粉碎機、自動包装機、創薬支援ロボット、細胞培養装置等を取り扱っております。



事業概況

- ・2016年3月期第1四半期から産業機械事業より分離し新設された事業。総売上高比率に占める割合は低いものの、営業利益率は全事業の中でトップ。
- ・ジェネリック医薬品の製造会社向けに自動包装ライン等の設備需要が堅調に推移し、受注高は微増。営業利益は売上原価の見直し等により増加。
- ・製造会社の生産体制の見直しを図り、期中受注・期中売上の増加を目指す。

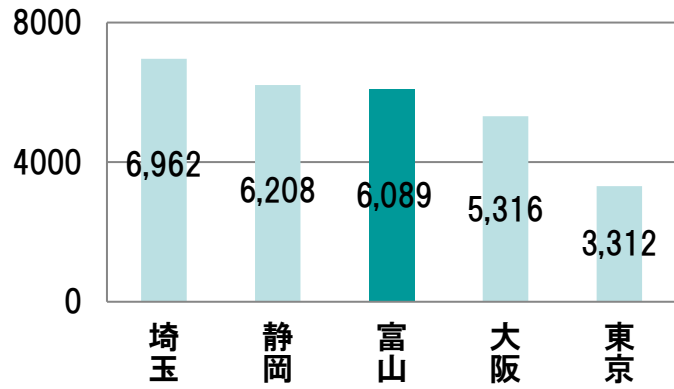
ファーマ事業の積極的展開

富山県は医薬品に関わる産業が盛んな地域であり、最先端の医薬品製造工場が多数あります。近年ではジェネリック医薬品の製造が活発化しており、設備需要のさらなる拡大が見込まれます。

こうした旺盛な需要を取り込むべく、2014年12月に開設した富山出張所を生かして本地域における営業活動を強化しております。

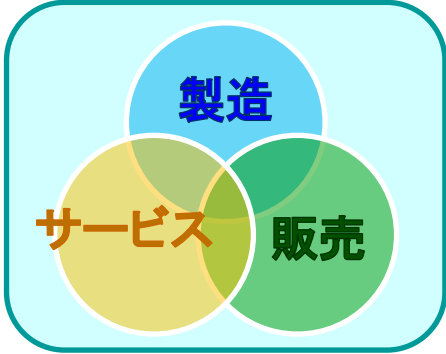
地域に根ざし、信頼性の高い医薬品製造関連設備を提供することにより、ファーマ事業の積極的展開を図ってまいります。

(億円) 平成25年 都道府県別医薬品生産金額



(出典:厚生労働省)

主力商材の充実および新商材の開拓



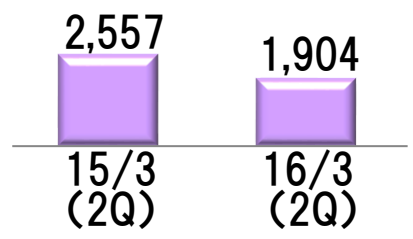
ファーマ事業の主力商材は、第一実業ビスウィル製の錠剤外觀検査装置であり、業界トップシェアを誇ります。また、製造・販売・サービスの一貫体制が整っており、お客様より高い評価を受けております。

今後は主力商材を充実させていくとともに、将来の発展が大きく期待されている再生医療分野にも注力し、新たな商材の開拓に取り組んでまいります。

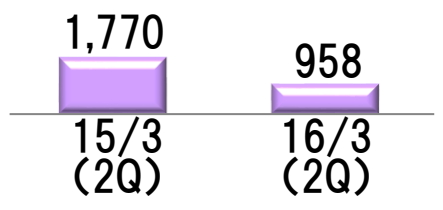
事業内容

航空事業では、航空関連業界向けの航空機用デアイサー・トーイングトラクター等の航空機地上支援機材、官公庁向けに消防関連特殊車両等の防災関連機器を取り扱っております。

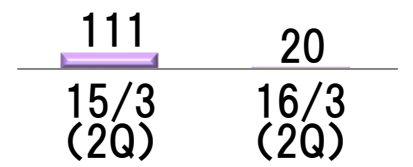
【 受注高 】
(百万円)



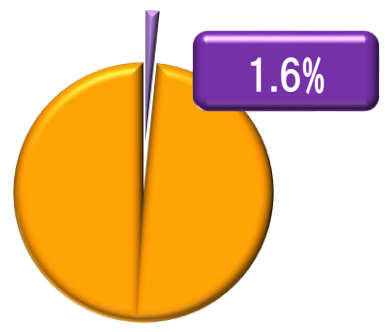
【 売上高 】 (百万円)



【 営業利益 】
(百万円)



【 総売上高比率 】



事業概況

- ・2016年3月期第1四半期より産業機械事業から分離し新設された事業。
- ・航空機地上支援機材および空港施設関連機器等の大口案件の売上計上が少なく、売上高は減少。受注高についても需要が少なく減少。
- ・今後は、海外観光客の増加を見込み、航空業界における利便性や効率化を実現する新商材を開拓しつつ、事業規模の拡大を図る。

独自の体制で航空業界を支援

航空事業における主力商材



トローイングトラクター



デアイサー

新たに取り組む新商材



ランプバス

航空事業の取扱商材は主に海外製であるため、アフターサービスを当社独自の体制にて行い、空のインフラを安全に維持し守るために万全を期した取り組みを行っております。

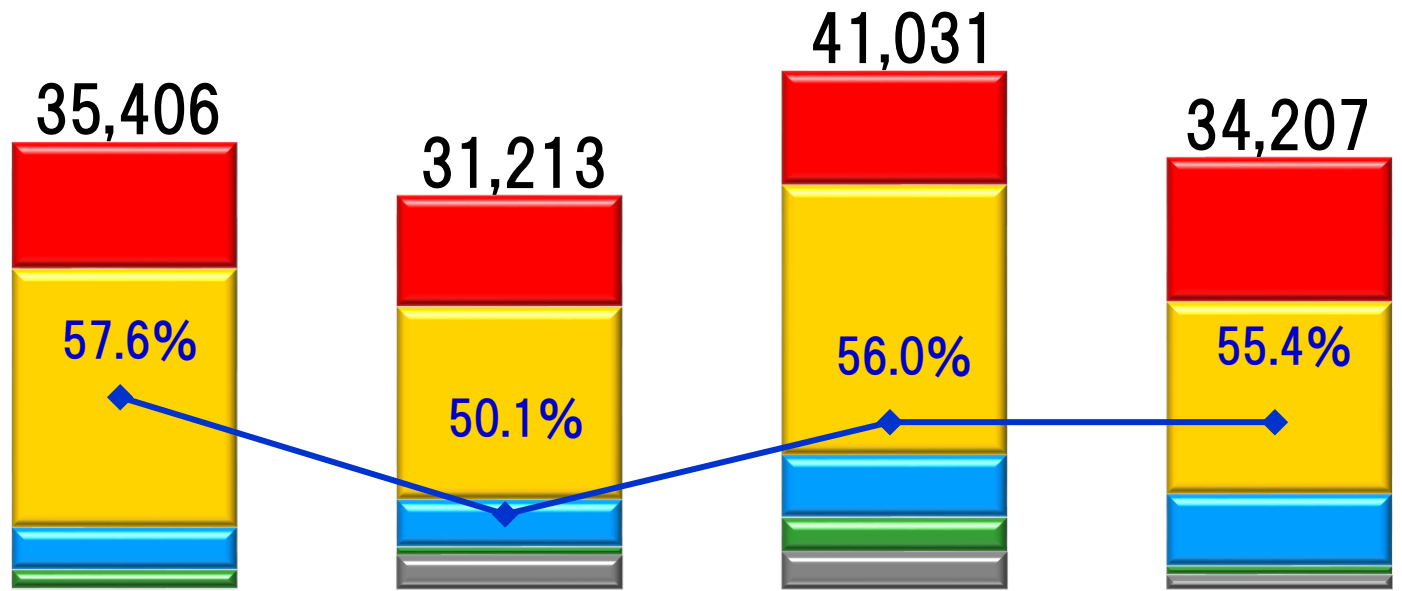
当社が航空事業に進出してから約30年が経過し、日本全国の空港において当社が納入した機材が増えてまいりました。今後は新たな取扱商材の開拓に注力し、当社の一事業としてさらに発展させてまいります。



ローラートラックコンベア

海外売上高(連結)

- 中国
- 東南アジア・インド
- 米州
- 欧州
- その他
- ◆ 総売上高比率



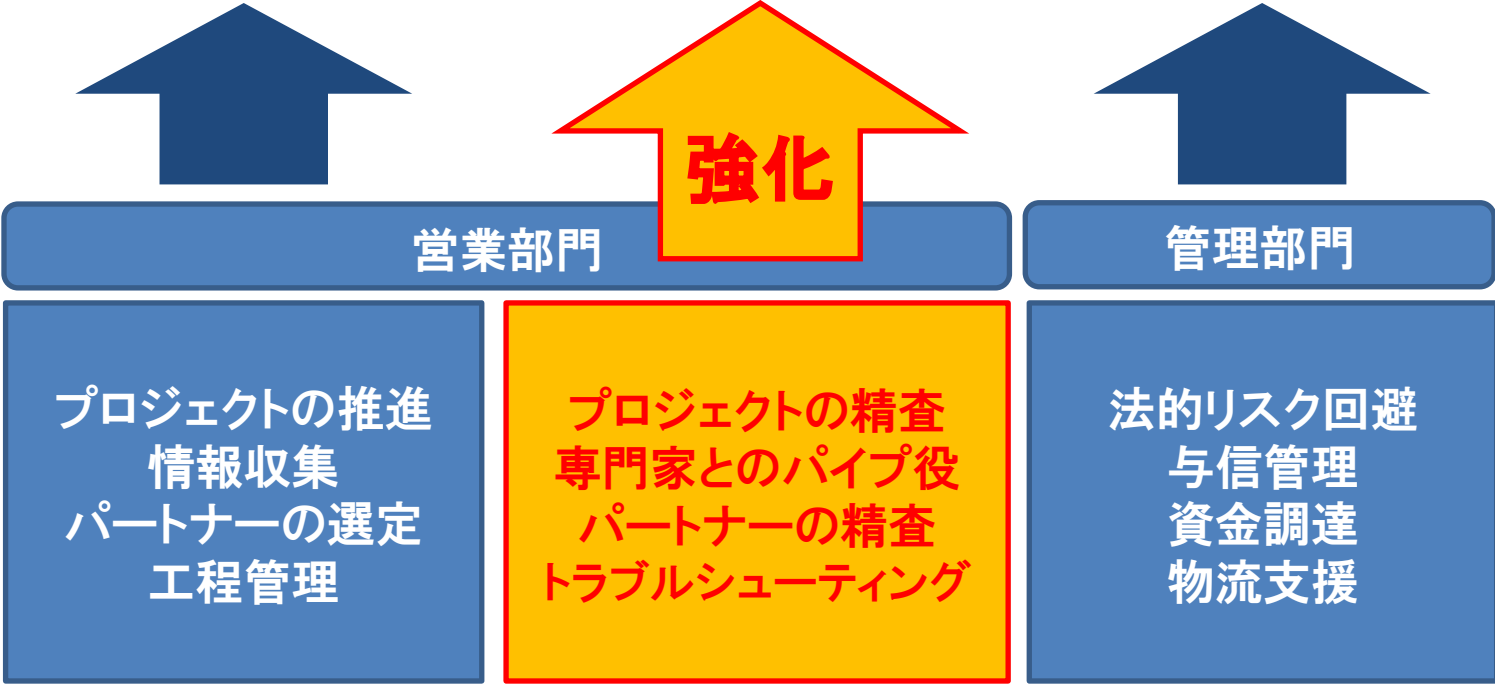
(百万円)	13/3(2Q)		14/3(2Q)		15/3(2Q)		16/3(2Q)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
中 国	10,054	28.4%	8,859	28.4%	9,067	22.1%	11,484	33.6%
東南アジア・インド	20,430	57.7%	15,249	48.9%	21,347	52.0%	15,184	44.4%
米 州	3,359	9.5%	3,748	12.0%	4,942	12.1%	5,699	16.6%
欧 州	1,525	4.3%	663	2.1%	2,725	6.6%	711	2.1%
そ の 他	35	0.1%	2,691	8.6%	2,948	7.2%	1,127	3.3%
合 計	35,406	100.0%	31,213	100.0%	41,031	100.0%	34,207	100.0%
総 売 上 高 比 率	57.6%		50.1%		56.0%		55.4%	

新興国にて増加するEPCプロジェクト

Engineering : 設計
Procurement : 材料・資材調達(工程・物流管理を含む)
Construction : 建設



プロジェクトの進行



目 次

1. 2016年3月期 第2四半期 決算概要
2. 事業概況
3. 2016年3月期 業績見通し
(中期経営計画最終年度)

◆ご参考資料

2016年3月期 業績見通し

(百万円)

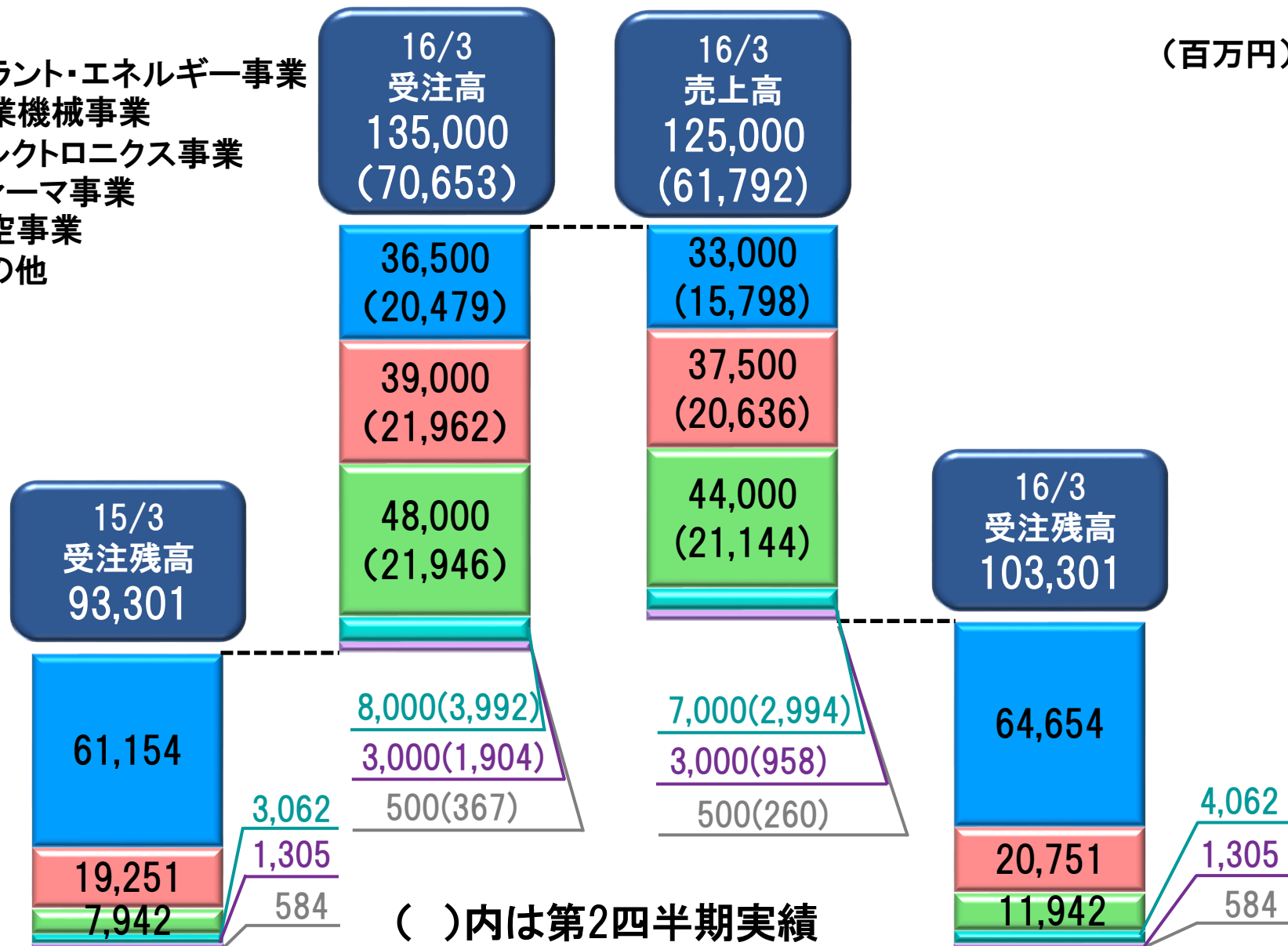
	15/3 実績	16/3 予想	増減
受注高	174,007	135,000	△39,007
売上高	143,361	125,000	△18,361
営業利益	4,341	3,500	△841
経常利益	4,752	3,800	△952
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,897	2,200	△697
1株当たり当期純利益	54.46円	41.07円	△13.39円

2016年3月期 セグメント別受注高および受注残高見通し



(百万円)

- プラント・エネルギー事業
- 産業機械事業
- エレクトロニクス事業
- ファーマ事業
- 航空事業
- その他



()内は第2四半期実績

AIM2015

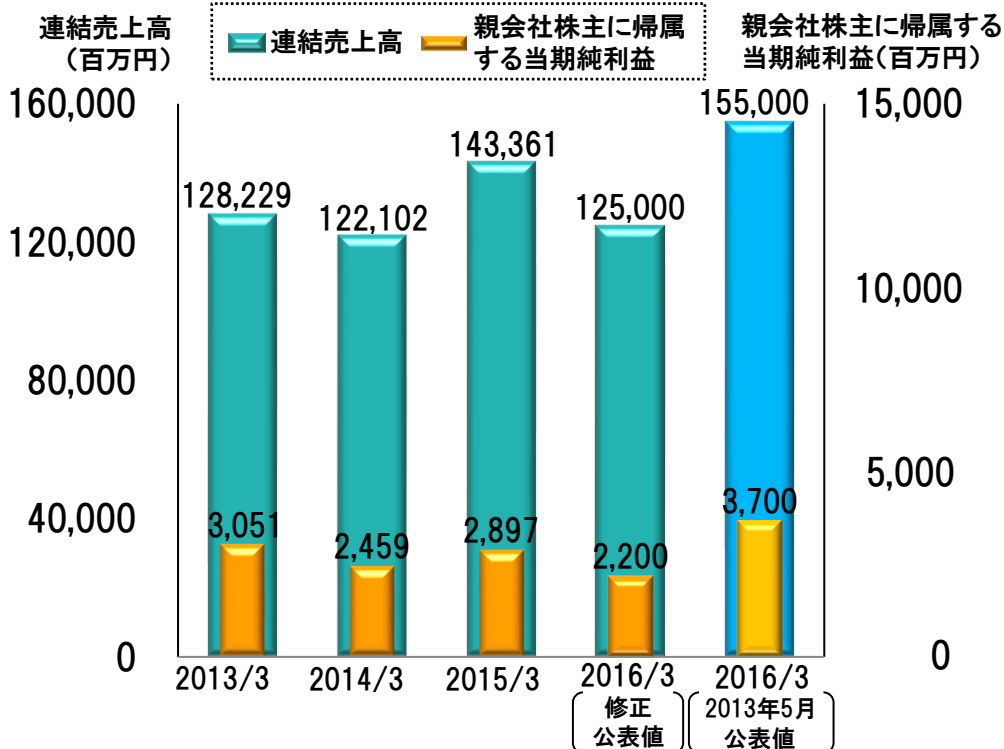
Aggressive Innovation for Multi-functional Global Business

多機能性を持ったグローバルビジネスへの積極的革新！



多機能性を持ったグローバルビジネスへの積極的革新！

定量目標（連結経営目標）



定性目標（基本方針の内容）

I. 事業軸経営への移行によるビジネスの拡大

- ① グローバルなビジネスを徹底捕捉
- ② 広範囲な営業力とエンジニアリング集団としての強み、高付加価値の創造

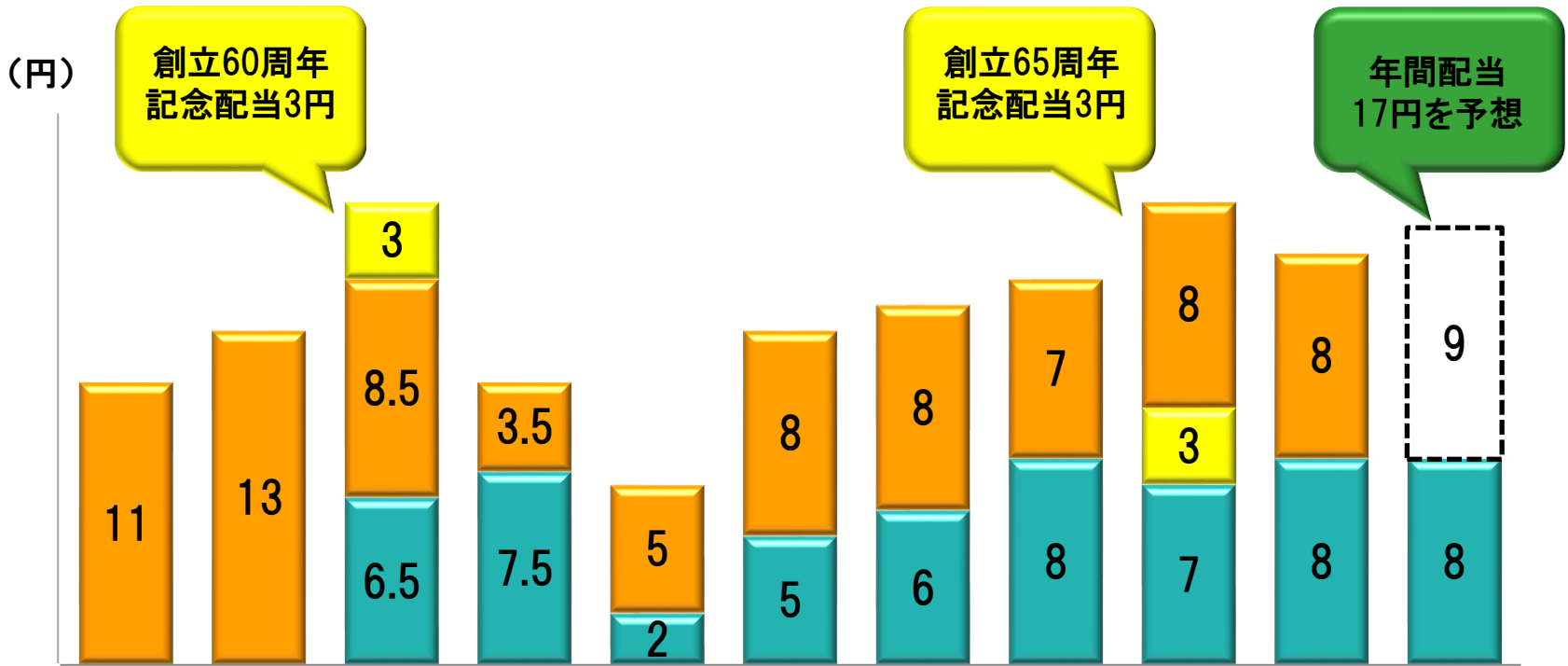
II. 事業軸経営への移行と経営強化・効率化の推進

- ① 事業軸経営システムの整備・転換
- ② 意識改革および人財の育成
- ③ 財務体質の更なる強化

配当金の推移・配当性向

■ 当社は、業績に応じた適正な配当を実施することを基本方針としており、株主・役職員・会社と三位一体のバランスのとれた利益配分を念頭に置いております。
 内部留保は中長期的展望に立って効率的に活用してまいります。

■ 中間配当 ■ 期末配当 ■ 記念配当



	06/3	07/3	08/3	09/3	10/3	11/3	12/3	13/3	14/3	15/3	16/3
配当性向: 連結(%)	27.2	27.5	34.1	42.7	100.4	27.7	27.7	25.9	38.8	29.4	41.4 (予想)

ご清聴ありがとうございました

お問合せ先 IR・広報部

TEL: 03-6370-8691 FAX: 03-6370-8601

E-MAIL: djk_ir@djk.co.jp

HOME PAGE: <http://www.djk.co.jp/>

東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地
(御茶ノ水ソラシティ17階)



第一実業株式会社

本資料に記載されている当社の業績見通し、経営目標、その他歴史的事実でないものは、現時点での入手可能な情報に基づき、将来の業績に関する見通しを示したものです。実際の業績は様々な要因によりこれらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

◆ご参考資料

1 会社概要



2 創業の精神



3 DJKの歩み
since
1948



4 ネットワーク展開



5 ソリューション
ビジネス



6 直近15年の
経営成績

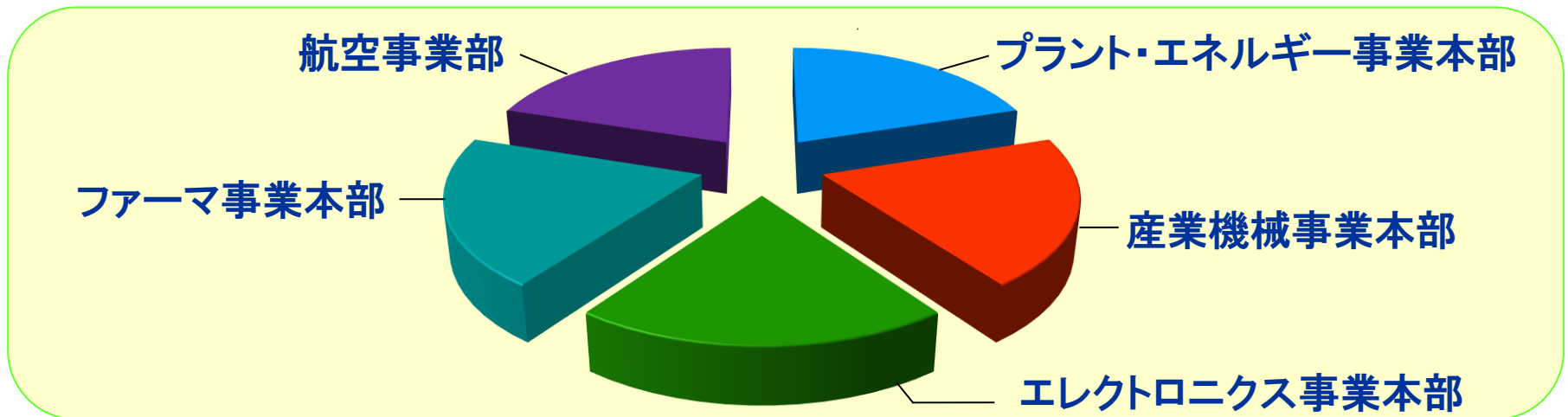


7 CSR



当社は、**各種産業用機械のトップサプライヤー**として**グローバル**に活動を行っている**総合機械商社**です。

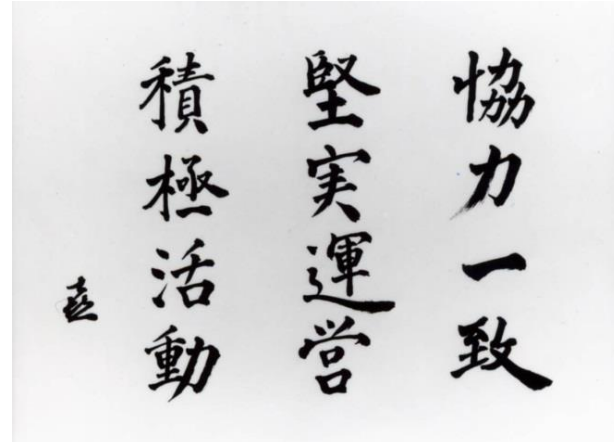
社名	第一実業株式会社
設立	1948年8月
資本金	5,105百万円
従業員数	単体 440名 連結 1,058名
グループ会社	国内 9社 海外 20社
事業所	国内 8拠点 海外 34拠点



脈々と受け継がれる創業の精神



初代社長 倉持正次郎



創業後に制定された社是三原則。創立65年を過ぎた現在もなお企業風土に脈々と受け継がれております。

第二次世界大戦終結後、さまざまな産業分野を独占していた財閥が解体され、市場に競争原理が導入されました。このときに解体された「浅野財閥」に関わる人財の中から、後の第一実業株式会社の創業メンバーが輩出されました。

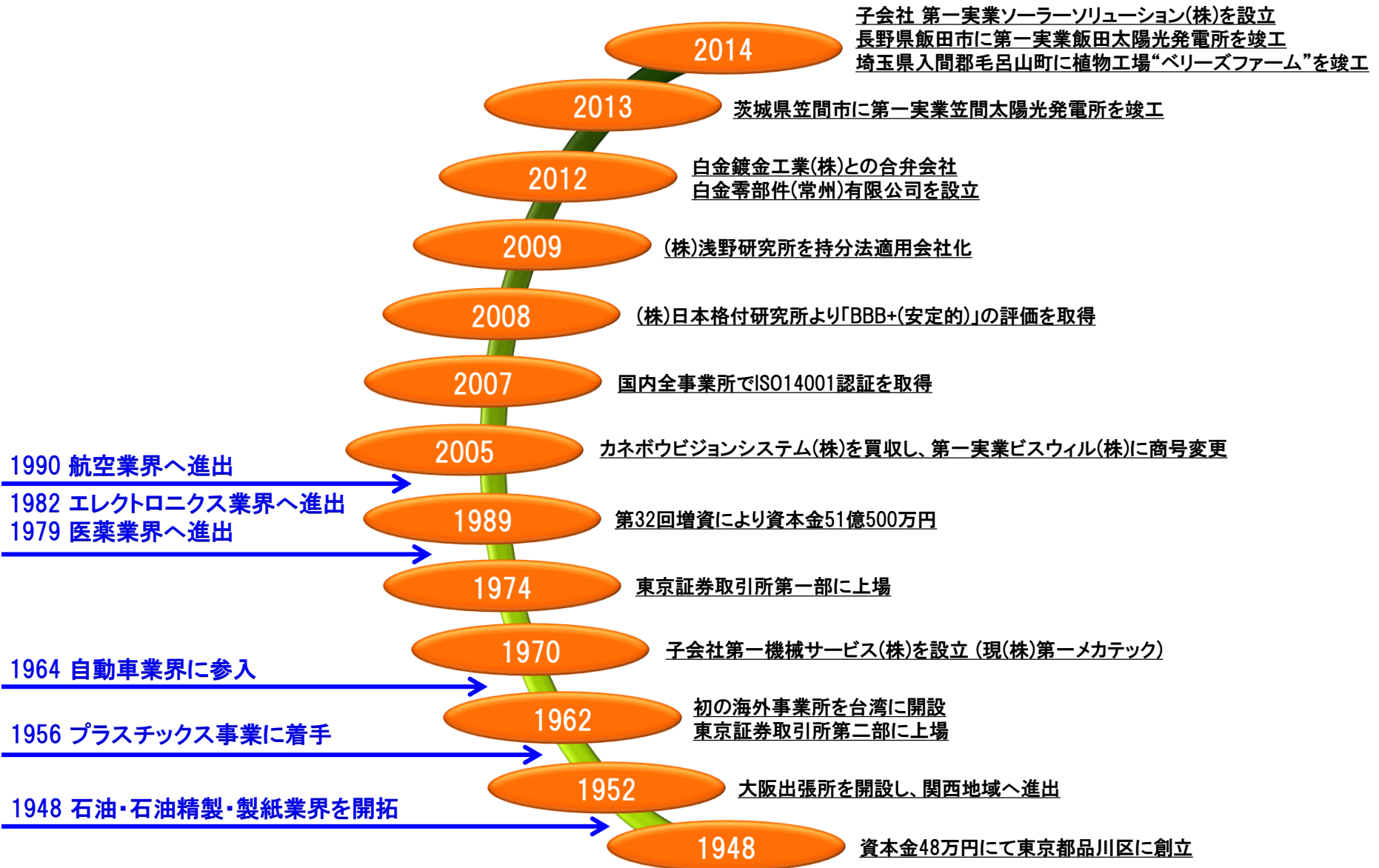
1948年(昭和23年)8月12日、後に初代社長となる倉持正次郎を含む全7名を発起人として会社を設立。商号を「**第一実業**」と定め「**機械専門の商事会社**」としての一步を踏み出しました。

倉持は、当時横行していた闇取引を一切認めず、下記のことを徹底いたしました。

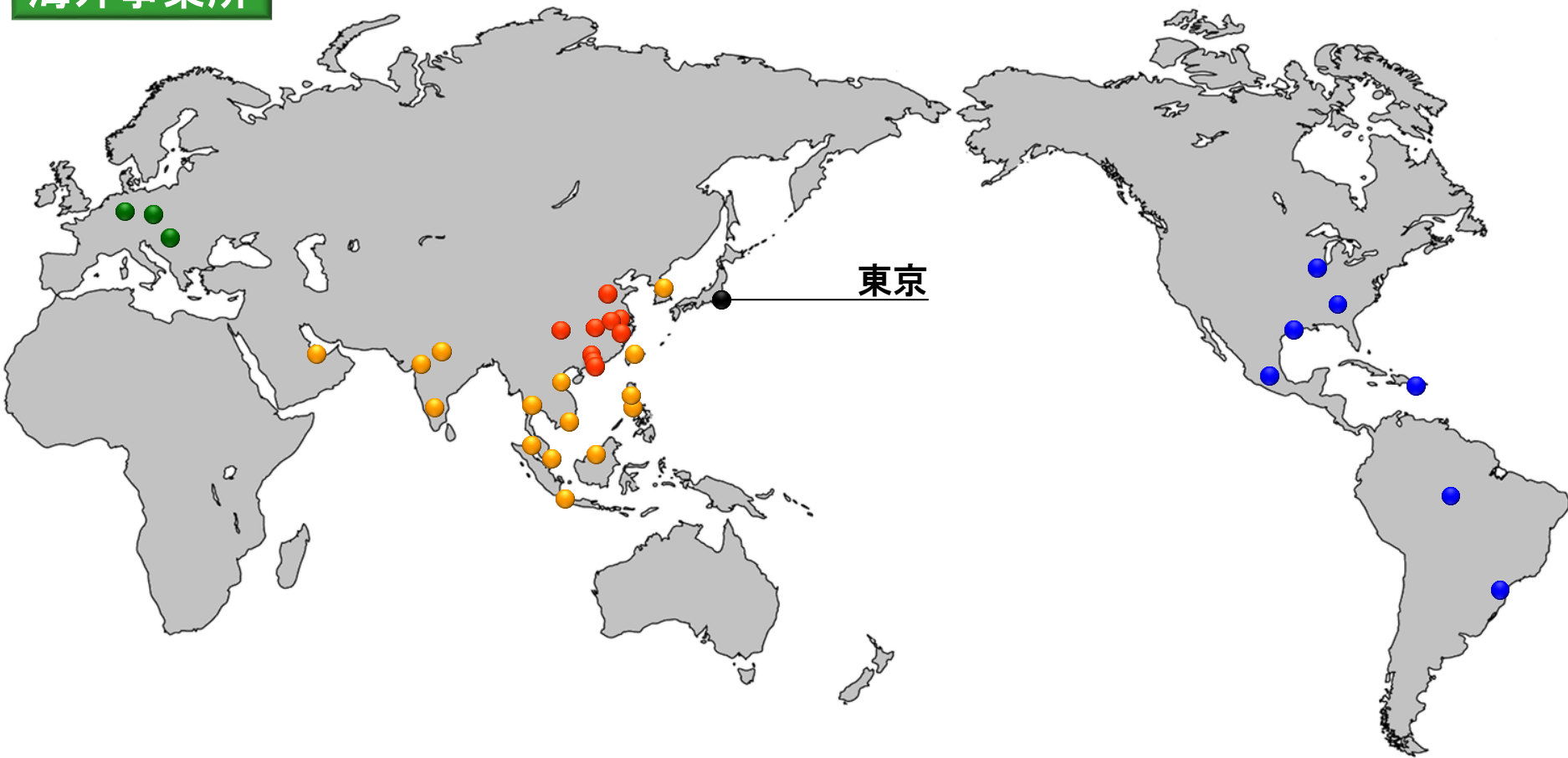
1. 機械の売り買いのみに徹する
2. 大企業・一流企業を取引相手とする
3. 銀行との信頼関係を大切にする

投機性のない商売を地道に続け、信頼できる相手を選び、毎月銀行に業績報告し続けた結果、当社は**誠実で堅実な企業**として周囲の信頼を獲得し、着実に成長してまいりました。

このような精神は、現在の当社に深く根付いております。



海外事業所



米州

- シカゴ
- ヒューストン
- ノックスビル
- プエルトリコ
- ケレタロ

- サンパウロ
- マナウス

中国

- 上海
- 天津
- 蘇州
- 広州
- 重慶
- 香港
- 深圳
- 武漢
- 常州

東南アジア・インド

- シンガポール
- バンコク
- ホーチミン
- マニラ
- ニューデリー
- ピンツル
- クアラルンプール
- ジャカルタ
- ハノイ
- ラグナ

- バンガロール
- アーメダバード
- 台北
- ソウル
- ドーハ

欧州

- フランクフルト
- プラハ
- ブダペスト

国内事業所

● 株式会社第一メカテック

産業用各種機械器具のメンテナンス・アフターサービス

● 第一実業ソーラーソリューション株式会社

太陽光発電プラントのメンテナンス・オペレーション

● 富山出張所

● 株式会社浅野研究所

プラスチック真空成形機の製造・販売

● 名古屋支社

● 大阪支社

● 広島支店

● 福岡支店

● 第一実業ビスウィル株式会社

外観検査装置の開発・製造・販売

● 札幌支店

● 東北支店

● 第一スルザー株式会社

紙・パルプ製造加工用ポンプ、関連機器の製造・販売

● キャメロンジャパン株式会社

石油・ガス生産用機器および装置の設計・製作・販売

● 第一エンジニアリング株式会社

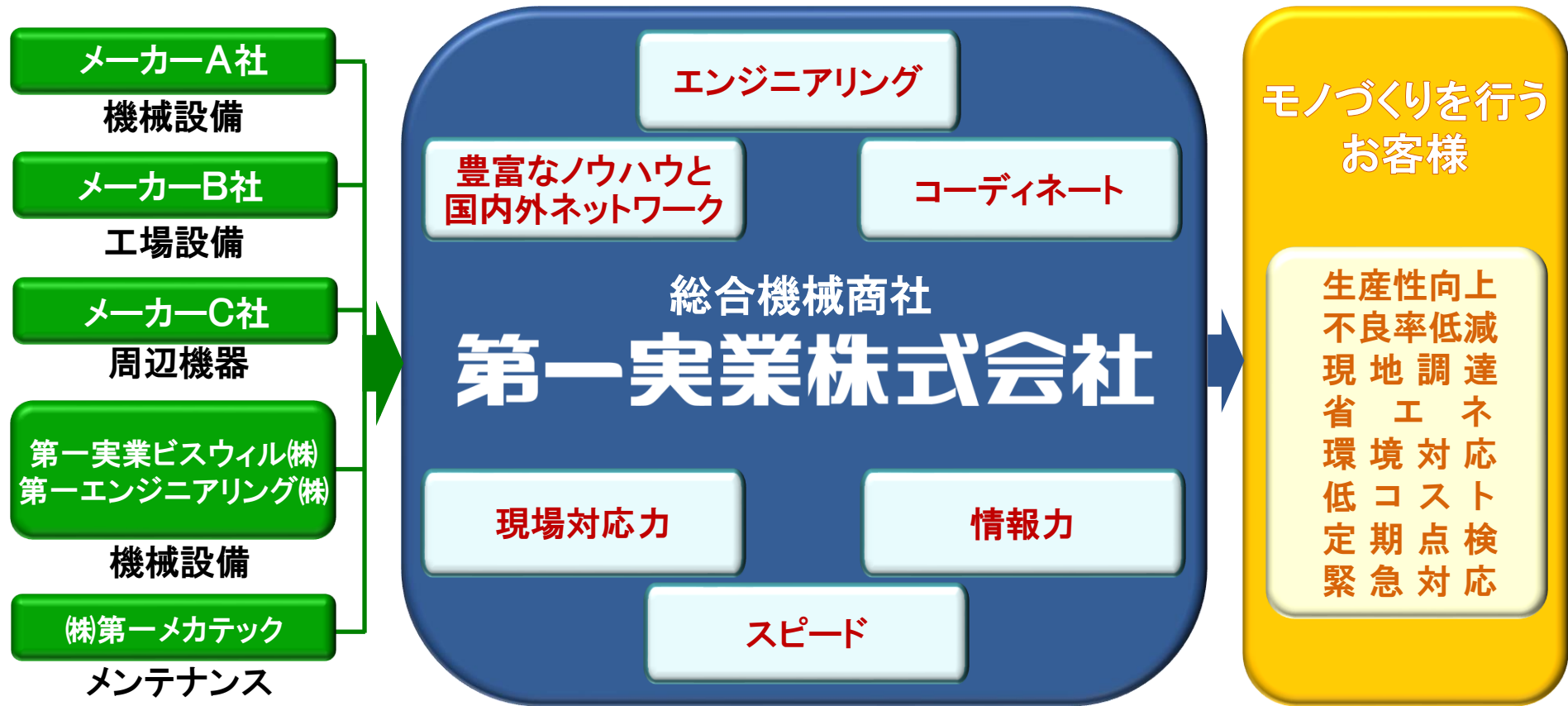
熱電併給、原動機等機械装置システムの開発・設計・施工・販売

● 株式会社フロー・ダイナミクス

産業用各種機械器具の製造・販売

● 本社

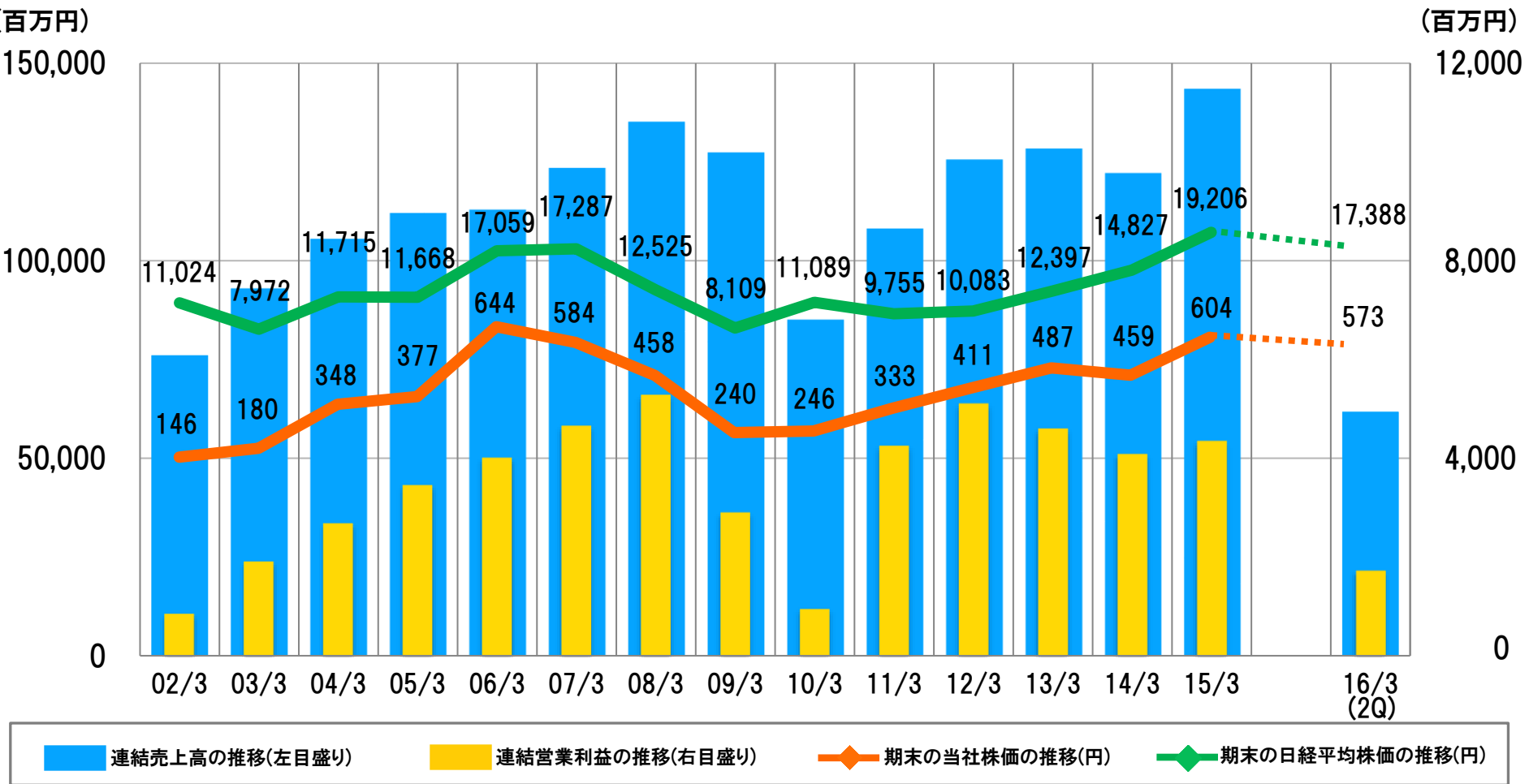
お客様の利益に貢献するグローバル・ビジネス・パートナー



6 直近15年の経営成績



経済	★ 中国GDP イタリア抜き6位	★ リーマン・ショック発生
	★ 原油価格高騰	★ スマートフォン普及加速
その他	★ アメリカ同時多発テロ発生	★ 東日本大震災発生



当社グループは世界に通用する優良企業を目指して社会的責任の役割を果たし、ステークホルダーの皆様とともに持続的な社会の実現してまいります。

安全で良質な商品・サービスの提供による顧客満足度の向上

コーポレート・ガバナンスの充実
および内部統制システムの整備・強化

環境配慮商品の積極的拡販

株主価値の向上

ステークホルダー等に対する
積極的情報開示

地域社会への貢献

社会貢献活動

未来のエンジニアを育成



当社は総合機械商社として、子供たちに“ものづくり”の楽しさを伝えるため、ロボット教室、ロボットコンテストへの協賛を行っております。未来の“ものづくり”を担う子供たちが科学技術を身近に体験しながら、創造性と問題解決力を育成できる活動の場となるよう支援してまいります。

その他の社会貢献活動

日本赤十字社への寄付

国内外の災害地域への義捐金の拠出

ユニセフへの外国コイン募金活動

近隣小学校へのニュース掲示板の寄贈 など

人財育成

ナショナルスタッフへの研修



企業のグローバル展開が進む中、当社グループでは1,000名を超える社員が世界各地で働いております。

海外のナショナルスタッフに対し、定期的に当社の企業理念や経営方針をテーマとした研修を行うことにより、企業文化の浸透や海外事業の強化を図ってまいります。

コーポレート・ガバナンス



投資家の皆様に対する行動規範

ディスクロージャー

役職員は投資家の皆さまに対し、投資判断に関わる重要な情報を正確にお伝えしてまいります。それらの情報の多くは、投資家の皆さまが理解しやすい形で公表いたします。

正確な記録

ディスクロージャーの前提は、正確な記録です。ビジネスに関するあらゆる情報は、法令・ルールに従い、正しく記録いたします。

内部監査の重視

当社は、投資家の皆様の利益を守るため、中立的な観点からビジネスのあり方をチェックする内部監査システムを整備し機能させてまいります。

投資家とのコミュニケーション

投資家の皆様には、私たちが「利益と倫理が相反する場合、倫理を選択すること」を確認し、それが結果として会社の利益になることをお伝えしてまいります。